



2022年4月25日

各 位

上場会社名 **清水建設株式会社**  
代表者名 取締役社長 井上 和幸  
(コード:1803 東証プライム・名証プレミア)  
問合せ先 経理部長 山口 充穂  
TEL 03-3561-1111 (大代表)

### 業績予想の修正に関するお知らせ

2022年1月31日に公表いたしました、2022年3月期の通期業績予想を下記のとおり修正しますので、お知らせいたします。

なお、2022年3月期の期末配当につきましては、当初予想どおり1株当たり11円50銭(年間23円)を予定しております。

### 記

#### 1. 連結業績予想数値の修正

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	1,550,000	76,500	77,000	58,000	77円82銭
今回修正予想 (B)	1,482,900	45,100	50,400	47,700	64円01銭
増減額 (B)-(A)	△67,100	△31,400	△26,600	△10,300	
増減率 (%)	△4.3	△41.0	△34.5	△17.8	
(参考)前期実績(2021年3月期)	1,456,473	100,151	105,465	77,176	101円17銭

#### 2. 個別業績予想数値の修正

2022年3月期(2021年4月1日~2022年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	1,335,000	63,000	67,500	60,000	80円36銭
今回修正予想 (B)	1,287,300	34,800	43,900	45,700	61円21銭
増減額 (B)-(A)	△47,700	△28,200	△23,600	△14,300	
増減率 (%)	△3.6	△44.8	△35.0	△23.8	
(参考)前期実績(2021年3月期)	1,249,985	90,064	98,613	72,370	94円70銭

### 3. 修正の理由

#### <個別業績予想>

2018年度以降に受注した複数の国内大型建築工事で、①設計段階での仕様変更、V E 提案などによる原価低減や着工後の追加工事の獲得による工事利益の改善を見込み、戦略的に受注した工事において、V E 提案が当初の想定どおりに採用されず、さらには資材価格高騰の影響などにより、スケールメリットを活かした調達コストの圧縮が見込めなくなった、②着工遅れや構造変更の影響などから工程が逼迫し、工程促進のための費用が発生した、③設計施工で受注した工事において、詳細設計段階で計画していた原価低減以上に、鋼材を中心とした物価上昇による原価増大が見込まれることとなった、などの事象が発生しました。

また、シンガポールの複数の大型建築工事において、新型コロナウイルス感染拡大の影響に伴う工期延伸に加え、ワーカーの入国規制による労務需給の逼迫や資材価格の高騰などから、第3四半期までに工事損失の発生を見込んでおりましたが、労務需給の逼迫や、昨今の国際情勢の影響による輸入資材価格、輸送コストの高騰が当面継続する前提で、工事損益を改めて精査した結果、さらなる工事損失が発生する見込みとなりました。

これらを主要因とした工事損失引当金の計上に伴い、完成工事総利益が前回予想に比べ大幅に減少した結果、営業利益は、前回予想に比べ282億円の減益となる見込みとなりました。

また、経常利益については、前回予想に比べ236億円、当期純利益については143億円の減益となる見込みです。

なお、完成工事利益率は、前回予想の7.6%（建築6.1%、土木13.7%）に対し、5.2%（建築2.8%、土木14.7%）となる見込みです。

#### <連結業績予想>

個別業績予想の修正理由に加え、一部の海外建設子会社において、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより工事採算が悪化したことなどから、営業利益は前回予想に比べ314億円、経常利益は266億円の減益となる見込みです。

また、親会社株主に帰属する当期純利益については、持分法適用関連会社であった日本道路株式会社が2022年3月29日付で連結子会社となったことに伴い、「負ののれん発生益」64億円を特別利益に見込んだ結果、前回予想に比べ103億円の減益となる見込みです。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づいて作成しています。実際の業績は、様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

(ご参考)

2022年3月期 受注(契約)高実績(個別)

(単位:億円)

	当期実績	前回予想 (2022年1月31日公表)
建築(うち海外)	11,463(228)	10,450(150)
土木(うち海外)	2,737(573)	2,550(350)
建設事業計(うち海外)	14,200(802)	13,000(500)
開発事業等	1,233	1,250
合計	15,434	14,250

以上